

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月5日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社
【英訳名】	D.A.Consortium Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢嶋 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5449-6310（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社関西支社 （大阪府北区堂島一丁目2番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	29,388,571	31,674,570	117,463,668
経常利益 (千円)	580,114	709,623	2,518,191
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,796	309,159	1,050,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	541,079	243,411	2,867,142
純資産額 (千円)	20,618,036	22,487,685	22,998,601
総資産額 (千円)	38,851,961	42,741,028	43,897,825
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.24	6.37	21.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.16	6.29	21.37
自己資本比率 (%)	34.5	34.2	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,247,307	224,858	2,625,413
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,722,067	382,803	2,264,339
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,073,338	420,719	1,020,951
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	10,569,144	10,382,365	11,421,950

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

(インターネット関連事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

(インベストメント事業)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、緩やかな回復を続けました。国内では、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費他の国内需要が底堅く推移し、企業収益の改善傾向もみられました。外需面でも、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開などリスク要因が存在するものの、先進国を中心とした海外経済の回復などを背景に輸出も持ち直しつつあり、全体として回復傾向が続いています。こうした経済環境のなかで、当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、本年4月以降も前年同月比二ケタの成長率を示しており、広告市場全体の伸びを大きく上回る成長を続けました（経済産業省『特定サービス産業動態統計調査（平成27年5月分確報値）』によります）。

当社グループにおきましては、ブランディング目的など多様な利用が拡大している動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアといった新しい成長メディアが牽引するスマートデバイス広告、運用型広告等の成長領域に注力いたしました。また、広告配信における効果的なデータ活用を進めるため、当社の提供するデータ・マネジメント・プラットフォーム（DMP）AudienceOne®とさまざまな他社ソリューションとの連携を図り、広告主のマーケティング課題を解決する体制をさらに強化いたしました。こうした取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は31,674,570千円（前年同期比7.8%増）、営業利益は683,724千円（前年同期比12.1%増）、経常利益は709,623千円（前年同期比22.3%増）となりました。なお、前第1四半期に持分変動利益等の特別利益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は309,159千円（前年同期比12.1%減）と前年同期比マイナスとなっております。

各セグメントの概況は、以下のとおりであります。

（インターネット関連事業）

インターネット関連事業は、インターネット広告事業及び企業のマーケティングを支援するソリューション事業を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、動画広告や、メッセージングサービス、キュレーションメディアなどの新しいメディアにおける広告、ならびに運用型ディスプレイ広告の売上増加が全体の売上の伸長を牽引いたしました。特に、スマートデバイス経由での広告売上が拡大いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるインターネット関連事業の売上高は31,366,500千円（前年同期比7.0%増）となり、セグメント利益は536,816千円（前年同期比21.3%減）となりました。

（インベストメント事業）

インベストメント事業は、主にキャピタルゲインの獲得を目的として、当社の事業領域と関連性のあるベンチャー企業等への投資を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、ファンド運用益の計上等の影響により、インベストメント事業の売上高は308,070千円（前年同期比301.1%増）、営業利益は278,971千円（前年同期比348.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、42,741,028千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,156,797千円の減少となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金、のれんが減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ645,881千円減少し、20,253,343千円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等及び賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、資本剰余金が増加したものの、利益剰余金及びその他有価証券評価差額が減少したため、前連結会計年度末に比べ、510,916千円減少し、22,487,685千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて1,039,585千円減少し、10,382,365千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は224,858千円（前年同期は1,247,307千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益743,605千円、仕入債務の増加額541,845千円等の増加要因に対し、賞与引当金の減少額520,196千円、未払金の減少額128,075千円、法人税等の支払額692,628千円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は382,803千円（前年同期は1,722,067千円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入3,400,000千円等の増加要因に対し、定期預金の預入による支出3,400,000千円、有形固定資産の取得による支出192,849千円、無形固定資産の取得による支出224,595千円等の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は420,719千円（前年同期は1,073,338千円の獲得）となりました。これは主に、非支配株主からの払込みによる収入52,990千円等の増加要因に対し、配当金の支払額390,047千円、非支配株主への配当金の支払額82,803千円等の減少要因によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,442,300	53,442,300	㈱東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	53,442,300	53,442,300	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	53,442,300	-	4,031,837	-	2,471,549

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,877,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,562,900	485,629	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	53,442,300	-	-
総株主の議決権	-	485,629	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	4,877,400	-	4,877,400	9.13
計	-	4,877,400	-	4,877,400	9.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,830,950	13,791,365
受取手形及び売掛金	15,390,365	15,343,496
営業投資有価証券	3,680,265	3,522,620
その他	2,154,922	2,472,711
貸倒引当金	6,792	4,967
流動資産合計	36,049,711	35,125,226
固定資産		
有形固定資産	826,315	899,925
無形固定資産		
のれん	911,739	557,405
ソフトウェア	910,367	1,053,511
ソフトウェア仮勘定	261,062	231,309
その他	149,735	144,371
無形固定資産合計	2,232,905	1,986,597
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,272	3,196,207
差入保証金	1,186,773	1,159,568
その他	374,532	389,187
貸倒引当金	15,684	15,684
投資その他の資産合計	4,788,893	4,729,279
固定資産合計	7,848,114	7,615,801
資産合計	43,897,825	42,741,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,428,078	12,969,924
短期借入金	3,104,984	3,106,312
1年内返済予定の長期借入金	82,466	81,716
未払金	1,150,812	1,019,614
未払法人税等	821,974	321,353
賞与引当金	737,385	217,189
役員賞与引当金	59,322	62,250
その他	1,960,590	1,950,432
流動負債合計	20,345,615	19,728,793
固定負債		
長期借入金	127,996	107,567
その他	425,612	416,982
固定負債合計	553,608	524,549
負債合計	20,899,224	20,253,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,031,837	4,031,837
資本剰余金	3,183,953	5,268,614
利益剰余金	7,876,217	5,322,830
自己株式	1,625,008	1,617,538
株主資本合計	13,467,000	13,005,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,367,197	1,240,621
為替換算調整勘定	381,686	359,210
その他の包括利益累計額合計	1,748,884	1,599,831
新株予約権	197,981	191,236
非支配株主持分	7,584,736	7,690,872
純資産合計	22,998,601	22,487,685
負債純資産合計	43,897,825	42,741,028

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	29,388,571	31,674,570
売上原価	25,468,425	27,339,458
売上総利益	3,920,145	4,335,112
販売費及び一般管理費	3,310,135	3,651,387
営業利益	610,009	683,724
営業外収益		
受取利息	1,346	2,403
受取配当金	5,444	4,301
為替差益	-	53,843
その他	3,468	7,123
営業外収益合計	10,258	67,672
営業外費用		
支払利息	4,015	4,888
持分法による投資損失	22,531	35,853
その他	13,607	1,031
営業外費用合計	40,154	41,773
経常利益	580,114	709,623
特別利益		
持分変動利益	151,715	18,363
関係会社株式売却益	-	60,713
その他	105,565	872
特別利益合計	257,281	79,949
特別損失		
固定資産除却損	1,367	11,255
事務所移転費用	-	11,711
関係会社整理損	33,056	18,671
その他	191	4,329
特別損失合計	34,614	45,967
税金等調整前四半期純利益	802,781	743,605
法人税、住民税及び事業税	224,839	204,744
法人税等調整額	36,804	150,760
法人税等合計	261,644	355,505
四半期純利益	541,137	388,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	189,340	78,940
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,796	309,159

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	541,137	388,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,581	139,027
為替換算調整勘定	39,580	20,056
持分法適用会社に対する持分相当額	7,058	25,718
その他の包括利益合計	57	144,689
四半期包括利益	541,079	243,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,390	160,107
非支配株主に係る四半期包括利益	227,688	83,303

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	802,781	743,605
減価償却費	126,291	162,037
のれん償却額	67,297	46,202
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,434	1,824
賞与引当金の増減額(は減少)	339,477	520,196
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,750	2,927
受取利息及び受取配当金	6,790	6,704
支払利息	4,015	4,888
持分法による投資損益(は益)	22,531	35,853
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	51,323	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	60,713
持分変動損益(は益)	151,524	18,067
固定資産除売却損益(は益)	1,367	14,026
事務所移転費用	-	11,711
関係会社整理損	33,056	18,671
売上債権の増減額(は増加)	377,571	52,064
営業投資有価証券の増減額(は増加)	58,765	50,228
仕入債務の増減額(は減少)	5,731	541,845
未払金の増減額(は減少)	77,715	128,075
その他	854,106	390,901
小計	1,765,305	457,122
利息及び配当金の受取額	14,555	14,197
利息の支払額	2,953	3,550
法人税等の支払額	529,600	692,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,307	224,858

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,600,000	3,400,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	3,400,000
有形固定資産の取得による支出	38,621	192,849
無形固定資産の取得による支出	146,930	224,595
投資有価証券の取得による支出	530,420	61,803
投資有価証券の売却及び償還による収入	244,123	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	29,573
関係会社株式の売却による収入	-	80,000
差入保証金の支払による支出	289,252	19,175
差入保証金の回収による収入	47,225	46,304
貸付けによる支出	3,263	398
貸付金の回収による収入	330	1,003
その他	5,258	18,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,722,067	382,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000,000	-
長期借入れによる収入	-	9,426
長期借入金の返済による支出	21,280	30,605
非支配株主からの払込みによる収入	-	52,990
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389,130	-
ストックオプションの行使による収入	10,520	21,721
配当金の支払額	291,636	390,047
非支配株主への配当金の支払額	11,937	82,803
その他	1,457	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,073,338	420,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,605	11,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,973	1,039,585
現金及び現金同等物の期首残高	9,982,170	11,421,950
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,569,144	10,382,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円、利益剰余金2,474,028千円及び非支配株主持分2,103千円が減少するとともに、資本剰余金が2,101,575千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ23,849千円増加し、税金等調整前四半期純利益が40,141千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	14,178,144千円	13,791,365千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,609,000	3,409,000
現金及び現金同等物	10,569,144	10,382,365

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日定 時株主総会	普通株式	291,389	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日定 時株主総会	普通株式	388,519	8	平成27年 3月31日	平成27年 6月25日	利益剰余金

2.株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しております。これに伴う影響は、(会計方針の変更)に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	インター ネット関連 事業	インベスト メント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	29,311,771	76,799	29,388,571	29,388,571	-	29,388,571
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	29,311,771	76,799	29,388,571	29,388,571	-	29,388,571
セグメント利益	681,846	62,228	744,074	744,074	134,064	610,009

(注)1. セグメント利益の調整額 134,064千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	インター ネット関連 事業	インベス トメント事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	31,366,500	308,070	31,674,570	31,674,570	-	31,674,570
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	31,366,500	308,070	31,674,570	31,674,570	-	31,674,570
セグメント利益	536,816	278,971	815,788	815,788	132,063	683,724

(注) 1. セグメント利益の調整額 132,063千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは連結子会社であるユナイテッド株式会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「インターネット関連事業」セグメントにおいて、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、のれん374,556千円が減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円24銭	6円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,796	309,159
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	351,796	309,159
普通株式の期中平均株式数(株)	48,559,651	48,559,225
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円16銭	6円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	1,476	732
(うち連結子会社の潜在株式による調整額)	(1,476)	(732)
普通株式増加数(株)	363,425	479,977
(うち新株予約権)	(363,425)	(479,977)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。	著しい変動がないため、概要の記載を省略しております。

(重要な後発事象)**(新株予約権の発行)**

当社は、平成27年6月24日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対して株式報酬型ストックオプションとして発行することを決議した新株予約権を以下のとおり付与いたしました。

1. 新株予約権の発行日	平成27年7月17日
2. 新株予約権の数	988個
3. 新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
4. 新株予約権の目的となる株式の数	98,800株
5. 新株予約権の発行価額	36,200円
6. 新株予約権の行使時の払込金額	1円
7. 新株予約権の行使の条件	

- (1) 取締役である新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (2) 執行役員である新株予約権者は、当社の従業員の地位を喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合には翌営業日まで)に限り、新株予約権を行使することができるものとします。
- (3) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者が平成26年7月17日に至るまでに当社の取締役の地位を喪失した日の翌日または当社の従業員の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日を迎えなかった場合には、平成26年7月18日から平成27年7月17日の期間内に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (4) 上記(1)及び(2)にかかわらず、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当該承認日の翌日から30日間に限り新株予約権を行使できるものとします。
- (5) 上記(1)及び(2)にかかわらず、新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は新株予約権者が死亡した日から1年間に限り新株予約権を行使できるものとします。

その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによります。

8. 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 輝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新村 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。